

平成21年度 西和賀町の財務諸表を公表します  
～新地方公会計制度に基づく普通会計財務4表の作成～

## 1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義、単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そういった中、近年「発生主義、複式簿記」による民間企業的な会計手法により、財政分析を行う流れが強くなってきています。国においても平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、その指針に基づき地方公共団体でも財務諸表を整備することが求められました。

以上のことから、当町でもその作成に取り掛かり、今年度、普通会計に係る財務諸表を別表のとおり取りまとめました。これら諸表については標記年度が初めての作成であり、各集計値の正確性に欠ける部分も若干ありますが、町全体の資産の傾向を把握するものとしてご覧いただきたいと思います。今後必要とされるそれぞれの資産評価、台帳整備については、段階を追って実施していくことを検討しています。

以下、各諸表の内容について、お知らせします。

## 2. 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日時点）での資産や債務に関する情報を示す諸表です。対照表の左側に資産が示され、その右側には資産形成に要した負債と、資産と負債の差額である純資産を計上しています。

表の左側、資産には、住民サービスを提供するうえで使用していく、使う資産（庁舎などの施設資産、道路などのインフラ資産）と、将来的に資金として見込まれる、売れる・回収する資産（売却可能資産、未収金等）があります。

一方表の右側上段の負債とは、将来の支払義務の履行により資金流出として発生するものです。その主なものとして地方債があります。資産形成に要した負債＝地方債は、いわば将来世代の方々が負担していく額と言えます。

表の右側下段の純資産は、資産と負債の差額です。これまでに支出が済んだ額であり、現在までの世代の方々が負担した額と言えます。

### 3. 行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価となる使用料や手数料とを対比させる諸表です。これまでの決算書類からは把握できなかった減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストも計上しています。

行政サービスを行ううえで重要な財源となる町税や地方交付税などは、コスト計算書上の経常収益には含まないため、通常では大幅なコスト超過となります。この超過した部分が、一般企業における利益の概念とは異なり、町税、地方交付税といった一般財源などでまかなわなければならないコストとなります。

### 4. 純資産変動計算書

貸借対照表中、純資産（資産から負債を差し引いた額）の会計年度中の増減を示す諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかがわかります。純資産は、これまでに支出が済んだ額、現在までの世代が負担してきた額ですので、この1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかります。

### 5. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの流れを、性質の異なる三つの活動（区分）に分けて表示した財務書類です。それぞれ次の活動に分けられます。

- ・ 経常的収支…支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。
- ・ 公共資産整備収支…支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。
- ・ 投資・財務的収支…支出では出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

これら3つの活動により、地方公共団体においてどのような活動に資金が必要となり、それをどのようにして賄ったのかがわかり、また、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかがわかります。

## 6. 財務諸表に基づく主な分析指標（一般会計に基づく）

1. 純資産比率…町の有する資産について、現在までの世代の負担による割合を示す比率です。50%を超えていれば現在世代、50%以下であれば将来世代の負担が大きいこととなります。

### 【計算式】

$$(\text{純資産合計} : 20,209,019 \text{千円} \div \text{資産合計} : 30,247,728 \text{千円}) \times 100 = \mathbf{66.8\%}$$

数値によると当町の資産形成には、現在までの世代による負担が大きいことが分かります。

2. 住民1人当たり資産額及び住民1人当たり地方債残高…町の有する資産を住民1人当たりで換算した数値です。また、その資産を形成するに当たり借り入れた地方債残高の住民1人当たりの数値であり、資産と負債を住民単位で比較することができます。

### 【計算式】

$$\text{資産} : 30,247,728 \text{千円} \div \text{H22.3.31住基人口} : 6,990 \text{人} = \mathbf{4,327 \text{千円}}$$

$$\text{地方債} : 8,564,890 \text{千円} \div \text{H22.3.31住基人口} : 6,990 \text{人} = \mathbf{1,225 \text{千円}}$$

これによると、町には住民1人あたり433万円の資産があり、一方でその資産形成に要した借金が123万円残っているということになります。

3. 資産老朽化比率…有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（主に建物）の取得価額に対する減価償却額の割合を計算することで、耐用年数に対してどの程度年数が経過しているかを把握できる比率です。

### 【計算式】

$$\text{減価償却累計額} : 21,298,708 \text{千円} \div (\text{有形固定資産合計} : 27,385,352 \text{千円} -$$

$$\text{土地} : 1,996,231 \text{千円} + \text{減価償却累計額} : 21,298,708 \text{千円}) \times 100 = \mathbf{42.0\%}$$

これにより町の資産は、全体として4割ほど耐用年数が経過（＝老朽化）していることとなりますが、資産によってはすでに耐用年数を経過しているものもあるので、その管理が重要となってきます。

4. 受益者負担比率…行政コスト計算書の経常収益は、いわゆる受益者負担（分担金、負担金、使用料等）であり、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

### 【計算式】

$$(\text{経常収益} : 93,320 \text{千円} \div \text{経常行政コスト} : 5,803,835 \text{千円}) \times 100 = \mathbf{1.6\%}$$

これによると、当町では比較的低い受益者負担で行政サービスを受けられていることとなります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,565,312
①生活インフラ・国土保全	13,232,601	(2) 長期未払金	
②教育	6,714,734	①物件の購入等	76,907
③福祉	431,107	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	475,947	③その他	3,821
⑤産業振興	5,145,455	長期未払金計	80,728
⑥消防	201,300	(3) 退職手当引当金	1,305,984
⑦総務	1,184,208	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	27,385,352	固定負債合計	8,952,024
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	27,385,352		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	999,578
①投資及び出資金	638,552	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	28,431
投資及び出資金計	638,552	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,000	(5) 賞与引当金	58,676
(3) 基金等		流動負債合計	1,086,685
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	690,312	<b>負債合計</b>	<b>10,038,709</b>
③土地開発基金	185,000		
④その他定額運用基金	148,410		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,023,722		
(4) 長期延滞債権	415,905	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 251,192	1 公共資産等整備国県補助金等	5,932,791
投資等合計	1,829,987	2 公共資産等整備一般財源等	17,941,011
		3 その他一般財源等	△ 3,664,783
		4 資産評価差額	0
		<b>純資産合計</b>	<b>20,209,019</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,247,728</b>
①財政調整基金	740,440		
②減債基金	100,793		
③歳計現金	163,189		
現金預金計	1,004,422		
(2) 未収金			
①地方税	26,001		
②その他	2,225		
③回収不能見込額	△ 259		
未収金計	27,967		
流動資産合計	1,032,389		
<b>資産合計</b>	<b>30,247,728</b>		

**【公共資産】約273億9千万円**  
 (1) 有形固定資産→建物や土地など  
 (内訳)  
 ①生活インフラ・国土保全(土木費)…道路橋りょうなどのインフラ整備、除雪機械購入など  
 ②教育(教育費)…学校施設、体育館等の体育施設、公民館など  
 ③福祉(民生費)…保育所、老人憩の家、高齢者生活福祉センター(悠々館)など  
 ④環境衛生(衛生費)…火葬場、最終処分場、ごみ収集車、旧ごみ焼却施設(現在は使用不可)など  
 ⑤産業振興(労働費、農業振興費、商工費)…農道、林道、水路等整備、ゆう星館、ゆう林館、沢内パーデン、道の駅等観光施設など  
 ⑥消防(消防費)…消防団各屯所、消防ポンプ自動車、積載車、消火栓、防火水槽など  
 ⑦総務(総務費、その他)…役場庁舎、公用車庫庫、公用車、ネットワーク関連設備など  
 (2) 売却可能資産→公共資産のうち、未利用の土地や車両など行政サービスの提供に活用されていないもの  
 ※今年度は「0」として計上しています。今後、資産の洗い出しによって未利用財産の把握を行います。

**【投資等】約18億3千万円**  
 (1) 投資及び出資金→各団体への投資、出資金など  
 ①投資及び出資金…沢内病院への出資金(累積出資額：533,356千円)、町内第三セクタ一株式会社保有、県関連団体への出資金等  
 (2) 貸付金→医師養成事業貸付金  
 (3) 基金等→教育施設整備基金、福祉対策振興基金など、公共資産整備に充てることができる基金(資産として見ることができる基金)  
 (内訳)  
 ②その他特定目的基金…福祉対策基金、教育施設整備基金、まちづくり振興基金など  
 ③土地開発基金…公共施設の整備目的で土地を取得し、活用する基金  
 ④その他定額運用基金…奨学金貸与基金、福祉医療資金貸付基金などの貸付基金  
 (4) 長期延滞債権→収入未済額のうち1年を超えて回収できていないもの(県林業公社への貸付金、町森林組合貸付金、町税、使用料等の未収金など)  
 (5) 回収不能見込額→長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額(県林業公社貸付金(返済不能、代物弁済の見込)、町税未収金の不能欠損額など)

**【流動資産】約10億3千万円**  
 (1) 現金預金→財政調整基金、減債基金、歳計現金  
 (2) 未収金→収入未済額のうち、当年度に調停されたもの(現年分の収入未済額)

**【資産合計】約302億5千万円**  
 これまでの行政活動によって取得した土地、建物、投資、出資、現金預金全て。西和賀町(一般会計)において所有している財産の合計です。

**【他団体への支出により形成された資産】約5億円**  
 県営事業(農業基盤整備や道路整備の県代行業)など、町から負担金などとして支出し整備された資産の内訳です。直接の資産ではないため、対照表には計上されていません。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	93,609 千円
	②教育	3,048 千円
	③福祉	0 千円
	④環境衛生	2,382 千円
	⑤産業振興	446,632 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	0 千円
	計	545,671 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	774 千円
	②地方債	312,056 千円
	③一般財源等	232,841 千円
	計	545,671 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

→現在高ではなく、減価償却後の数値を計上

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,397,102千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,719,435 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,564,890 千円	8,564,890 千円	
債務負担行為支出予定額	102,538 千円		102,538 千円
公営事業地方債負担見込額	5,722,824 千円		5,722,824 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	22,906 千円		22,906 千円
退職手当負担見込額	1,305,984 千円	1,305,984 千円	
第三セクタ一等債務負担見込額	293 千円	0 千円	293 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,915,288 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,369,630 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	148,556 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,397,102 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,804,147 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,996,231千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,298,708千円です。

**【固定負債】約89億5千万円**  
 (1) 地方債→平成23年度以降に支払う地方債残高  
 (2) 長期未払金→債務負担行為を組んで整備した資産の債務残高、利子補給事業等の債務負担残高  
 (内訳)  
 ①物件の購入等…奥羽南部広域農業開発事業に伴う債務残高  
 ②その他…森林組合や個人農家の貸付に係る利子補給債務残高  
 (3) 退職手当引当金…年度末時点の全職員(一般会計)の退職手当総額

**【流動負債】約10億9千万円**  
 (1) 翌年度償還予定地方債→平成22年度に支払う地方債残高  
 (3) 未払金→債務負担行為を組んで整備した資産の債務残高、利子補給事業等の債務負担残高のうち平成21年度に支払う額  
 (5) 賞与引当金…翌年度の6月に支払う賞与のうち、前年度勤務(12月～3月)に係る額

**【負債合計】約100億4千万円**  
 資産を取得する際に財源としたものうち、今後支払わなければならない額で、主に地方債残高です。将来の世代が負担する額と言えます。

**【純資産】約202億1千万円**  
 1・公共資産等整備国県補助金等→公共資産等の整備に充てられた国庫支出金、県支出金  
 2・公共資産等整備一般財源等→公共資産等の整備に充てられた財源のうち、国県支出金と地方債を除いたもの  
 3・その他一般財源→公共資産等以外の資産(主に流動資産)から、公共資産等の整備に充てられた地方債や退職手当引当金などを除いたもの。ここがマイナスとなるのは、すでに公共資産整備の財源として拘束(地方債の償還)されているためです。

**【純資産合計】約202億1千万円**  
 資産を取得する際に財源としたものうち、既に支払いが済んだ額。現在までの世代が負担してきた額と言えます。

# 行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

**【経常行政コスト】約58億円**  
住民サービスに要した費用で、資産形成につながらない支出と、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わない費用の合計となり、内訳は以下のとおりです。

1 人にかかるコスト：約11億5千万円  
 (1) 人件費…人件費の決算額から退職手当組合負担金と前年度の賞与引当金を差し引いた額  
 (2) 退職手当引当金繰入等…退職給与引当金に繰り入れた額  
 (3) 賞与引当金繰入額…賞与引当金に繰り入れた額

2 物にかかるコスト：約20億2千万円  
 (1) 物件費…賃金、旅費、需用費(修繕除)、役務費、委託料、使用料、備品購入等  
 (2) 維持補修費…修繕料、原材料費等  
 (3) 減価償却費…有形固定資産の減価償却費

3 移転支的コスト：約24億9千万円  
 (1) 社会保障給付…扶助費(医療費給付等)  
 (2) 補助金等…報償費、役務費、団体等への補助金等  
 (3) 他会計等への支出額…特別会計への繰出金  
 (4) 他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、負担金補助金として支出した額

4 その他のコスト：約1億4千万円  
 (1) 支払利息…地方債利子償還額  
 (2) 回収不能見込計上額…不納欠損額及び欠損見込額

**【経常収益】約9千万円**  
公共施設の使用料や証明書発行手数料、施設整備分担金、保育料などの負担金といった、計上行政コストに対する直接の受益者負担分という考え方によるものです。

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	992,660	17.1%	44,352	185,657	170,186	42,837	122,079	8,825	359,072	59,652			0
(2)退職手当引当金繰入等	103,034	1.8%	3,608	19,446	18,189	4,500	13,017	871	37,106	6,297			0
(3)賞与引当金繰入額	58,676	1.0%	2,499	10,513	13,914	2,991	9,788	0	14,748	4,223			0
小計	1,154,370	19.9%	50,459	215,616	202,289	50,328	144,884	9,696	410,926	70,172			0
2 (1)物件費	719,897	12.4%	49,608	196,690	87,819	104,927	144,881	13,706	119,138	3,126			2
(2)維持補修費	188,600	3.2%	144,939	25,765	1,123	555	7,942	96	8,180	0			
(3)減価償却費	1,113,926	19.2%	368,440	216,228	37,596	41,969	370,579	16,989	62,125	0			
小計	2,022,423	34.8%	562,987	438,683	126,538	147,451	523,402	30,791	189,443	3,126	0		2
3 (1)社会保障給付	361,802	6.2%		3,380	356,461	1,961							
(2)補助金等	1,035,483	17.8%	2,585	37,889	171,244	142,016	386,973	199,034	94,475	1,267			0
(3)他会計等への支出額	1,058,693	18.2%	211,731	0	361,929	302,414	182,619	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	30,943	0.5%	0	0	1,666	0	29,277	0	0	0			0
小計	2,486,921	42.8%	214,316	41,269	891,300	446,391	598,869	199,034	94,475	1,267			0
4 (1)支払利息	140,121	2.4%									140,121		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	140,121	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	140,121	0	0
経常行政コスト a	5,803,835		827,762	695,568	1,220,127	644,170	1,267,155	239,521	694,844	74,565	140,121	0	2
(構成比率)			14.3%	12.0%	21.0%	11.1%	21.8%	4.1%	12.0%	1.3%	2.4%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	68,959		5,102	3,564	16,040	11,466	8,576	0	6,451	0	0		0	17,760
2 分担金・負担金・寄附金 c	24,361		0	0	17,496	0	6,865	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	93,320		5,102	3,564	33,536	11,466	15,441	0	6,451	0	0		0	17,760
d/a	1.6%		0.6%	0.5%	2.7%	1.8%	1.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,710,515		822,660	692,004	1,186,591	632,704	1,251,714	239,521	688,393	74,565	140,121	0	2	△ 17,760

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

**【期首純資産残高】約196億円**  
前年度(平成20年度)の純資産残高です。  
※数値の精査により誤りを修正したため、前年度期末残高と合わなくなっています

**【純経常行政コスト】約57億1千万円**  
行政コスト計算書による、経常行政コストと経常収益の差額です。経常収益でまかなえない分が資産から目減りすることとなります。

**【一般財源】約48億8千万円**  
町税、地方交付税、地方譲与税や財産収入等

**【補助金等受入】約15億円**  
国や県の補助金の受入額で、それぞれ公共資産整備に資したものとそれ以外に分けられます。

**【臨時損益】約6千万円**  
経常的ではない、特別な事由による損益です。豪雨や地震災害による復旧事業に係る費用などが計上されます。

**【科目振替】**  
貸借対照表の公共資産や負債が変動した場合、科目振替によって財源の移動があったことを示します。  
財源投入は、公共資産の新たな整備や他団体への出資の追加などで、「その他」一般財源から「公共資産等整備」一般財源へ財源を移し替えるものです。  
処分や回収による財源増は、資産の売却や貸付金の回収、基金の取り崩しなどにより、「公共資産等整備」一般財源から「その他」一般財源へ財源を移し替えるものです。  
減価償却による財源増は、公共資産の耐用年数が経過することで償却される額を、それぞれ国庫補助金と「公共資産等整備」一般財源から「その他」一般財源に移し替えるものです。  
地方債の償還に伴う財源振替は、公共資産整備に充てた地方債の償還は一般財源を用いているため、「その他」一般財源が減となり、その分を「公共資産等整備」一般財源に移し替えます。

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,604,173	6,135,699	17,369,233	△ 3,900,759	0
純経常行政コスト	△ 5,710,515			△ 5,710,515	
一般財源					
地方税	527,250			527,250	
地方交付税	4,079,500			4,079,500	
その他行政コスト充当財源	269,997			269,997	
補助金等受入	1,500,647	115,572		1,385,075	
臨時損益	△ 62,033			△ 62,033	
災害復旧事業費	△ 56,114			△ 56,114	
公共資産除売却損益	△ 8,390			△ 8,390	
投資損失	2,471			2,471	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			443,091	△ 443,091	
公共資産処分による財源増		△ 6,559	△ 3,699	10,258	
貸付金・出資金等への財源投入			101,922	△ 101,922	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 59,924	59,924	
減価償却による財源増		△ 311,921	△ 802,005	1,113,926	
地方債償還に伴う財源振替			892,393	△ 892,393	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	20,209,019	5,932,791	17,941,011	△ 3,664,783	0

# 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

## 【経常的収支の部】

- ・支出合計 約43億3千万円
- ・収入合計 約67億3千万円
- ・収 支 約24億円

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を表しています。ここで収支が超過となった分が、下記の公共資産整備や投資等の不足分に充てられることとなります。

1 経常的収支の部	
人件費	1,185,136
物件費	719,897
社会保障給付	361,802
補助金等	921,917
支払利息	140,121
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	752,885
その他支出	244,714
支 出 合 計	4,326,472
地方税	514,150
地方交付税	4,079,500
国県補助金等	1,329,705
使用料・手数料	51,919
分担金・負担金・寄附金	19,361
諸収入	51,644
地方債発行額	357,800
基金取崩額	109,285
その他収入	214,614
収 入 合 計	6,727,978
経常的収支額	2,401,506

## 【公共資産整備収支の部】

- ・支出合計 約9億2千万円
- ・収入合計 約4億1千万円
- ・収 支 △約5億1千万円

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する収入を表しています。公共資産整備は、対応財源のみではまかなえず一般財源も活用しますが、一般財源は経常的収支の部に計上されるため、通常、この部では収支はマイナスとなります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	824,751
公共資産整備補助金等支出	30,943
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,981
支 出 合 計	914,675
国県補助金等	115,572
地方債発行額	286,200
基金取崩額	0
その他収入	6,022
収 入 合 計	407,794
公共資産整備収支額	△ 506,881

## 【投資・財務的収支の部】

- ・支出合計 約19億9千万円
- ・収入合計 約 1億1千万円
- ・収 支 △約18億8千万円

団体への出資や基金積立、特別会計への繰出金や地方債の償還などの支出と、それに対応する収入を表しています。繰出金や地方債の償還には、通常一般財源を活用するため、公共資産整備の部と同じく、この部でも収支はマイナスとなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,500
基金積立額	523,833
定額運用基金への繰出支出	39
他会計等への公債費充当財源繰出支出	336,235
地方債償還額	1,082,989
長期未払金支払支出	25,628
支 出 合 計	1,991,224
国県補助金等	55,370
貸付金回収額	34,114
基金取崩額	3,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,447
その他収入	18,120
収 入 合 計	114,051
投資・財務的収支額	△ 1,877,173

## 【期末歳計現金残高】

- ・期首残高 約1億4千万円
- ・当該年度増減額 約2千万円
- ・期末残高 約1億6千万円

当該年度の資金収支の増減額に、期首歳計現金（前年度からの繰越額）を加えた額が期末歳計現金となり、次年度へ繰り越されます（貸借対照表の歳計現金と一致）。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	17,452
期首歳計現金残高	145,737
期末歳計現金残高	163,189

## 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

約9億6千万円の黒字

基礎的財政収支とは、地方債の利息、元金償還額を除いた歳出と、地方債発行による収入を除いた歳入のバランスを見るものです。この収支が黒字であれば、地方債の償還に係る費用以外の歳出は、新たな借金ではなく問う年度の税収等でまかなえたことを意味するもので

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	7,249,823
地方債発行額	△ 644,000
財政調整基金等取崩額	△ 73,481
支出総額	△ 7,232,371
地方債償還額	1,223,110
財政調整基金等積立額	434,964
基礎的財政収支	958,045

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額466,717千円（町県民税等の返還に伴う支出額466,717千円）があります。